

TPP問題のいまの局面

TPP参加交渉は、加盟各国との事前協議がすすめられていますが、協議がすすむにつれてTPPのもつ危険な内容が露わになって来つつあります。アメリカの業界団体の対政府要求項目のなかでは、医療、保険・共済、金融、政府調達などのあらゆる分野にわたって、日本の社会的な諸制度を「貿易障壁」として、その改編を迫る事項が数多く含まれています。それは、自治体のあり方にも影響を及ぼしかねないものもあり、TPP参加が我が国社会の根本にかかわるものであることがいっそう鮮明になってきています。

こうした問題が明らかにされるなかでも、既定の方針とばかりに交渉をすすめる野田政権の現状をふまえ、アメリカとのFTA妥結後に猛反対運動が起こって揺れ続けている韓国の状況も含めて、TPP問題のいまの局面をとらえ、今後のゆくえを検討し合います。

と き 4月7日(土) 13時00分～16時30分

ところ 東京・新宿・新宿農協会館7階会議室

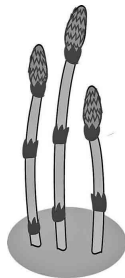
報告 1 TPPと経済・農業(仮題)

九州大学 磯田 宏氏

2 米韓FTAと韓国農業(仮題)

佐賀大学 品川 優氏

座長・立正大学 北原 克宣氏



会員外の方は参加費500円を申し受けます(会員団体構成員も無料)。

農業・農協問題研究所

東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館803 03(3320)4945

E-mail noh@mtb.biglobe.ne.jp